

総代のみなさまへ

第42期総代の任期は2025年6月11日～2026年6月10日です

第42期 第10号 4月6日



生協ひろしま 理事会

春風が心地よい季節となりました。桜も花開く
中、入協式が行われ21名の新入職員が加わりま
した。これからそれぞれの職場で経験を重ね、組
合員とのつながりを大切にしながら成長していく
ことを願っています。



3月19日開催 第11回理事会の報告

理事長挨拶

理事会開催前に「被爆者支援および継承活動団体支援金」の贈呈式をおこないました。25団体の皆さまにご参加いただき、平和への思いを未来につなげていくことの大切さが語られました。また、私たちの活動が、平和の実現や継承につながる一助となることを願っていると挨拶されました。

<議決事項>

第1号議案 2026年度基本方針・予算について

2026年度実現したいこと・取り組むことについて、承認されました。

<2026年度めざすこと>

生協ひろしま2030年ビジョンの実現に向けて、組合員の声を活かし、事業・活動・行政・諸団体と連携して、地域課題の解決と事業の伸長をめざします。

<2026年度実現したいこと・取り組むこと>

- ①「総合力」の発揮により、地域課題の解決と事業の伸長をめざします。
- ②組合員の声を活かし、組合員活動をひろげます。
- ③行政・諸団体と連携し、組合員のくらしと地域課題の解決に貢献します。
- ④活力ある組織を築くため、職員の育成および事業改革への参画をすすめます。
- ⑤ヒロシマにある生協として、平和を守り継承する活動をすすめます。

2026年度めざすこと、実現したいこと・取り組むことについては、第42回通常総代会議案書 第2号議案として掲載していきます。

2026年度予算については、2026年度総事業高557億8,700万円（25年度見込み比103.6%）、経常剰余金6億6,700万円（25年度見込み比66.7%）が承認されました。

第2号議案 第42回通常総代会上程議案（最終）について

第42回通常総代会（2026年6月10日開催）の上程議案（最終）について、承認されました。

議案	内容(議案内容の概略)
第1号議案 2025年度私たちが取り組んだこと -2025年度活動報告及び決算報告承認と 剰余金処分案決定、監査報告について-	2025年度1年間の事業・組合員活動のまとめと決算を報告し、剰余金処分の決定をします。 また、監事会から監査報告がおこなわれます。
第2号議案 2026年度私たちが取り組むこと -2026年度活動方針及び事業計画と 収支予算の決定について-	2026年度に取り組む事業や活動の方針、事業計画と収支予算について決定します。
第3号議案 公認会計士監査規約の 一部改定について	公認会計士監査規約（第8条、第11条）の一部を改定します。今回の規約一部改定は、上位の法令ルールに即した形へと改定することによって、運用解釈に齟齬を生じないようにさせるための改定となります。

第3号議案 生協ひろしま人権方針の制定および宣言について

生協ひろしまの人権方針の制定と宣言について、承認されました。

生協ひろしま（グループ子会社や派遣スタッフ含む）は、働く全ての役職員の人権を尊重し、その保護に努めるとともに、事業や活動に関わる全てのステークホルダー（利害関係者）との対話と協議を重ねながら存在価値を高め、さらに人権侵害のリスクを適切に管理・対応することで、社会や地域への持続的な貢献をめざします。

人権方針宣言のホームページ公開は3月31日を予定し、第42回通常総代会議案書にも掲載する予定です。また、2026年度は人権推進チームを立ち上げ、課題の対応をすすめていきます。

第4号議案 採用と定着に関する施策及び、処遇の見直しによる就業規則一部改定について

2026年度の就業規則一部改定について、承認されました。

第5号議案 公認会計士監査規約の一部改定について

公認会計士監査規約（第8条、第11条）の一部を改定することについて、承認されました。

今回の改定では、最新の法令に沿った内容に見直しをおこなうことで、運用上の解釈に誤りや不一致が生じないように調整しました。

<協議事項>

第6号議案 持続可能な宅配事業の実現に向けた「個配手数料」改定について

宅配事業の「個配手数料」改定について、確認されました。今回の改定では、職員の処遇や労働環境整備による人材定着を図り安定した配送体制を維持し、持続可能な事業運営基盤を再構築することを目的としています。

<個配手数料の改定金額>

- (1) 利用手数料（商品のお届けがある場合）30円値上げ、発行手数料（カタログのお届けがある場合）20円値上げとし、合計50円値上げで改定します。
- (2) ご利用金額に応じた割引基準額を現在の8,000円から6,000円に基準を引き下げます。
改定時期については、2026年8月1週（8月3日～）からの運用開始をめざしていきます。

個配手数料の改定については、以下の表をご確認ください。

<改定の個配手数料>

【通常個人別配送】

【減免対象配送】

	利用金額（税抜）	利用手数料	発行手数料	合計手数料	利用手数料	発行手数料	合計手数料
①	12,000円以上	0円	0円	0円	0円	0円	0円
②	6,000円～11,999円	80円	70円	150円	30円	70円	100円
③	1円～5,999円	180円	70円	250円	80円	70円	150円
④	0円	0円	70円	70円	0円	70円	70円

<報告事項>

第7号議案 2月度組織・事業状況及び決算報告

1. 2月度決算・事業状況

損益計算書は別紙をご覧ください。

2026年2月度 損益計算書（単月）の主なポイントについて

<全体の状況>

2月のV経常剰余金は+2,159万円で、予算比119.1%（予算差+346万円）と達成しました。

今年度4月から2月までの累計では7億3,262万円で、予算比98.4%（予算差-1,154万円）です。

<商品供給高>

A宅配事業：利用人数・実利用金額の苦戦が続き、予算比97.1%（予算差-9,085万円）でした。

B店舗事業：宅配同様に来店客数は苦戦しましたが、客単価が伸びたことで、予算比114.0%（予算差+9,046万円）と達成し、4月以降予算達成を続けています。全体として、C商品供給高は予算比100.0%（-39万円）と予算を若干下回りました。

<収入の状況>

E供給剰余金は、宅配事業の影響が大きく、予算比98.9%（予算差-1,032万円）と予算を下回りました。

H電力供給剰余金は、予算比46.8%（予算差-1,039万円）と予算を下回りました。

K福祉剰余金は、予算比213.8%（予算差+595万円）と予算を上回りました。

Nその他事業収入は、共済受託手数料は好調でしたが、予算比97.2%（予算差-355万円）と予算を下回りました。

収入全体（事業活動からの利益）のO事業総剰余金は予算比98.3%（予算差-1,832万円）となっています。

<支出の状況>

P人件費計は、予算比101.2%（予算差+690万円）、Q物件費計は、予算比97.9%（予算差-1,135万円）

でした。その結果、支出全体（事業活動からの経費）のR事業経費は予算比99.6%（予算差-445万円）に収まりました。

事業活動の利益から経費を引いた利益のS事業剰余金は予算比-1066.8%（予算差-1,386万円）と予算を下回りました。

<事業外損益の状況>

T事業外収益：予算比201.3%（予算差+1,748万円）と予算を上回りました。

U事業外費用：予算比150.5%（予算差+16万円）と予算を上回りました。

<特記事項>

※電力供給剰余金のマイナスは国の電気代支援の1,414万円が大きく影響しています。

2. 2025年度長期未収金の貸倒れ処理について

2025年度の長期未収金の貸倒れ処理について、貸倒れ対象者16名、貸倒れ処理金額449,430円になることが確認されました。

<長期未収金から貸倒れ処理に至るまでの対応は、以下の流れとなります>

- ①初回の口座振替から約3カ月間、支払いがない場合に長期未収金として認識します。
- ②督促状による支払い催告、誓約書での分割支払い、電話・訪問による支払い督促などの対策を講じます。
- ③支払い催告への反応がなく、入金もされない場合に、法律事務所へ1年間債権回収委託をおこないます。
委託した法律事務所で1年間債権回収に至らなかった場合、別の法律事務所に二次委託をおこないます。
- ④以上の対応をおこなった上で、督促無視や支払う意思を全く示さない場合、行方不明で対応困難な場合、または本人死亡や自己破産により回収不能と判断した場合において、長期未収金を貸倒れ処理します。

長期未収金の回収に関しては、宅配事業部、支所、組合員管理・経理グループが連携して対応をすすめています。加入時での未収金防止対策（過去履歴の確認や高額利用者の調査など）や事業所での早期対応により、長期未収金への移管人数が減少し、貸倒れ対象者、処理金額を減少させることができています。

第8号議案 2月度一般活動報告について

1. FACE 商品・産直商品「甘熟高原バナナ」価格改定について

取引先から、各種生産コストや円安などの影響に伴い、価格改定の申し入れがあり、承認されました。産地のフィリピンでの人件費上昇に加え、肥料や包装資材、燃料費、配送コストの高騰があり、取引先の自助努力でのコスト吸収は困難な状況と判断しました。

利用登録価格および店舗価格については、利用維持をめざし価格変更はおこないません。価格変更は宅配における通常企画の価格のみを対象とし、変更時期は5月1回企画からを予定しています。

業態	商品名	現行		変更後	
		本体価格	税込価格	本体価格	税込価格
宅配	甘熟高原バナナ	328 円	354 円	348 円	375 円
	利用登録：甘熟高原バナナ	298 円	321 円	298 円	321 円

インフォメーション

★3月5日(木)コープ五日市北、3月13日(金)コープ高陽で周年祭を開催しました

おかげさまでコープ五日市北は30周年、コープ高陽は26周年を迎え、日頃の感謝の気持ちを込めてお買い得商品をたくさんご用意し、毎年恒例のレシートくじ(ガラポン抽選会)やワークショップ、コープ商品の試食など楽しい企画もいっぱいでした。ご来店ありがとうございました。

また、当日は子ども食堂にコープ商品を贈るための「CO・OPサポート」も開催し、両店舗で合わせて202点、57,300円のご支援をいただきました。後日、地域の子ども食堂に寄贈させていただきます。ご協力ありがとうございました。



コープ五日市北



コープ高陽



CO・OP サポート

★3月19日（木）「被爆者支援及び継承、活動団体支援金」贈呈式をおこないました

組合員からご協力いただいた平和募金をもとに、被爆者支援などに取り組む29団体へ、合計290万円を贈呈しました。当日は20団体の代表者が出席され、交流を深めることもできました。生協ひろしまは、被爆者の思いを次世代につなぐ活動を、これからも支えていきます。



★3月20日（金）熊本の被災地へお好み焼き隊が支援活動に行きました

組合員3名、職員3名でお好み焼き200食を提供しました。今もなお地震の影響が続く中、多くの方が来場され大変喜んでいただきました。会場では、「遠い所から来ていただきありがとうございます」「広島のお好み焼きを食べるのは初めて！イカ天が入っているんですね！」などの嬉しい声をいただきました。

参加した組合員は、「大きな被災から何年も経っていますが、復興はまだ終わっていません。被災された方々が一日も早く笑顔で過ごせる日が訪れることを、心より願っています」と話していました。



長い列に感謝します



心を込めて焼きました



現地の方による手作り看板

第42期 春の地区別総代会議のお知らせ

5月7日（木）～20日（水）の期間で、第42期 春の地区別総代会議を開催します。

3月23日（月）に開催案内を発送しておりますので、内容をご確認のうえ、4月16日（木）までに出席のご回答をお願いいたします。

◆開催日程・会場は以下となります

地区名	開催日	開催時間	会場	部屋
広島西	5月15日(金)	10:00～12:30	広島サンプラザ	3階 金銀星
広島中	5月13日(水)		安芸区民文化センター	4階 会議室ABC
	5月19日(火)		広島県立総合体育館	地下1階 中小会議室
広島北	5月7日(木)		コジマホールディングス 西区民文化センター	3階 大会議室ABC
	5月12日(火)		マエダハウジング 安佐南区民文化センター	3階 大会議室
県北部	5月13日(水)		みよしまちづくりセンター	1階 ペペらホール
東広島	5月8日(金)		東広島商工会議所	4階 文化ホール
呉	5月15日(金)		ビューポートくれ	3階 大ホール
県東部	5月19日(火)		サン・シープラザ	4階 第3研修室
	5月12日(火)		まなびの館ローズコム	4階 大会議室
	5月20日(水)		福山市北部市民センター	2階 第3・4会議室



第42回 通常総代会のお知らせ

日時：2026年6月10日（水）午前10時00分～12時10分（予定）

場所：NTTクレドホール 11F（広島市中区基町6-78）

総代のみなさまにおかれましては、日程を確認のうえ、ぜひ出席いただきますようお願いいたします。詳細は、5月上旬にお送りする開催案内でお知らせします。

2026年2月度

損益計算書 (単月)

2026/3/6

予算:42期予算

単位:千円

No.	科目名	本年予算	本年実績	前年実績	予算比	予算差	前年比	前年差	計算式	用語説明
A	宅配事業	3,147,425	3,056,574	3,120,749	97.1%	-90,851	97.9%	-64,175		宅配利用金額
B	店舗事業	647,307	737,768	745,208	114.0%	90,461	99.0%	-7,440		店舗利用金額
C	商品供給高	3,794,732	3,794,342	3,865,957	100.0%	-390	98.1%	-71,615	(A+B)	宅配・店舗利用金額
D	供給原価	2,838,523	2,848,458	2,900,006	100.3%	9,935	98.2%	-51,548		商品の販売費用
E	供給剰余金	956,209	945,884	965,952	98.9%	-10,325	97.9%	-20,067	(C-D)	商品販売の利益
F	電力供給高	95,210	88,031	95,603	92.5%	-7,179	92.1%	-7,572		電力事業の収入
G	電力供給原価	75,659	78,876	79,119	104.3%	3,217	99.7%	-242		電力事業の仕入高
H	電力供給剰余金	19,551	9,155	16,484	46.8%	-10,396	55.5%	-7,329	(F-G)	電力事業の利益
I	福祉事業収入	115,759	115,738	113,769	100.0%	-21	101.7%	1,968		福祉事業の収入
J	福祉事業費用	110,525	104,550	107,033	94.6%	-5,975	97.7%	-2,483		福祉事業の費用
K	福祉剰余金	5,234	11,188	6,736	213.8%	5,954	166.1%	4,452	(I-J)	福祉事業の利益
L	共済受託手数料	61,341	62,035	61,221	101.1%	694	101.3%	814		共済受託手数料収入
M	受取手数料	67,534	63,287	60,018	93.7%	-4,247	105.4%	3,269		受取手数料収入
N	その他事業収入	128,875	125,322	121,239	97.2%	-3,553	103.4%	4,083	(L+M)	個配、共済受託などの手数料収入
O	事業総剰余金	1,109,869	1,091,549	1,110,411	98.3%	-18,320	98.3%	-18,861	(E+H+K+N)	事業活動からの利益
P	人件費計	576,950	583,850	563,492	101.2%	6,900	103.6%	20,357		職員給与など
Q	物件費計	531,731	520,373	509,834	97.9%	-11,358	102.1%	10,539		広報費、水道光熱費、家賃、委託料など
R	事業経費	1,108,681	1,104,223	1,073,326	99.6%	-4,458	102.9%	30,897	(P+Q)	事業活動からの経費
S	事業剰余金	1,188	-12,674	37,084	-1066.8%	-13,862	-34.2%	-49,758	(O-R)	事業活動の利益から経費を引いた利益
T	事業外収益	17,265	34,751	26,952	201.3%	17,486	128.9%	7,798		財務活動からの利益(家賃収入など)
U	事業外費用	323	486	352	150.5%	163	138.2%	134		財務活動からの費用(支払利息など)
V	経常剰余金	18,130	21,591	63,685	119.1%	3,461	33.9%	-42,094	(S+T-U)	事業全体で得た利益

2025年4月度～2026年2月度

損益計算書 (累計)

2026/3/6

予算:42期予算

単位:千円

No.	科目名	本年予算	本年実績	前年実績	予算比	予算差	前年比	前年差	計算式	用語説明
A	宅配事業	37,472,966	37,116,224	37,177,743	99.0%	-356,742	99.8%	-61,518		宅配利用金額
B	店舗事業	8,540,878	8,868,784	8,556,814	103.8%	327,906	103.6%	311,970		店舗利用金額
C	商品供給高	46,013,844	45,985,008	45,734,557	99.9%	-28,836	100.5%	250,452	(A+B)	宅配・店舗利用金額
D	供給原価	34,387,371	34,435,683	34,273,000	100.1%	48,312	100.5%	162,683		商品の販売費用
E	供給剰余金	11,626,473	11,549,325	11,461,557	99.3%	-77,148	100.8%	87,768	(C-D)	商品販売の利益
F	電力供給高	719,332	718,487	707,873	99.9%	-845	101.5%	10,614		電力事業の収入
G	電力供給原価	682,379	714,131	702,206	104.7%	31,752	101.7%	11,926		電力事業の仕入高
H	電力供給剰余金	36,953	4,356	5,667	11.8%	-32,597	76.9%	-1,312	(F-G)	電力事業の利益
I	福祉事業収入	1,318,705	1,354,226	1,310,712	102.7%	35,521	103.3%	43,514		福祉事業の収入
J	福祉事業費用	1,217,800	1,225,218	1,209,763	100.6%	7,418	101.3%	15,455		福祉事業の費用
K	福祉剰余金	100,905	129,008	100,949	127.9%	28,103	127.8%	28,059	(I-J)	福祉事業の利益
L	共済受託手数料	680,918	683,533	679,414	100.4%	2,615	100.6%	4,120		共済受託手数料収入
M	受取手数料	743,825	758,541	716,917	102.0%	14,716	105.8%	41,623		受取手数料収入
N	その他事業収入	1,424,743	1,442,074	1,396,331	101.2%	17,331	103.3%	45,743	(L+M)	個配、共済受託などの手数料収入
O	事業総剰余金	13,189,074	13,124,762	12,964,504	99.5%	-64,312	101.2%	160,258	(E+H+K+N)	事業活動からの利益
P	人件費計	6,336,286	6,437,802	6,194,253	101.6%	101,516	103.9%	243,548		職員給与など
Q	物件費計	6,319,207	6,188,553	5,909,009	97.9%	-130,654	104.7%	279,544		広報費、水道光熱費、家賃、委託料など
R	事業経費	12,655,493	12,626,354	12,103,262	99.8%	-29,139	104.3%	523,092	(P+Q)	事業活動からの経費
S	事業剰余金	533,581	498,408	861,242	93.4%	-35,173	57.9%	-362,834	(O-R)	事業活動の利益から経費を引いた利益
T	事業外収益	214,093	270,859	274,454	126.5%	56,766	98.7%	-3,595		財務活動からの利益(家賃収入など)
U	事業外費用	3,499	36,640	3,801	1047.2%	33,141	963.9%	32,839		財務活動からの費用(支払利息など)
V	経常剰余金	744,175	732,627	1,131,894	98.4%	-11,548	64.7%	-399,268	(S+T-U)	事業全体で得た利益